



上海時迅商務諮詢有限公司

200335 上海市長寧区金鐘路 968 号凌空 SOHO 6 号楼 505-506 室

Tel: 86-21-6295-5123 Fax: 86-21-6295-5161 E-mail: sales_sha@nna.asia

中華人民共和国国务院新聞弁公室・外国機構在中国境内提供金融信息服务 / 許可証编号 国新弁金審字【2011】006号 MCI(P)151/03/2017

2018年政府活動報告 (全文)

2018年3月5日
第13期全国人民代表大会第1回会議にて
国务院総理 李克強

代表のみなさん

ここにわたくしは国务院を代表して、大会に過去5年の政府活動の報告を行い、今年の活動についての案を示し、審議を求めるとともに、全国政治協商會議の委員のみなさんからも意見を求めたいと思う。

1. 過去5年の活動の回顧

第12期全国人民代表大会第1回会議以来の5年は、わが国の発展の道のりにおける出色の5年であった。きわめて複雑な国内外の情勢に直面して、習近平同志を核心とする党中央は、全国各民族人民を団結させ率いて練磨前進し、「五位一体（経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設）」の総体的配置を統一的に推進し、「四つの全面（小康社会「ややゆとりのある社会」の全面的完成、改革の全面的深化、全面的な法に基づく国家統治、全面的な厳しい党内統治）」の戦略的配置を調和的に推進し、改革開放と社会主義現代化建設のあらゆる分野で新たな局面を切り開いた。中国共産党第19回全国代表大会（第19回党大会）で、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の歴史的地位が確立し、「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利をかち取る」という壮大な青写真と行動綱領が決まったことには、重大な現実的意義と深遠な歴史的意義がある。各地区・各部門が政治意識・大局意識・核心意識・一致意識（「四つの意識」）を不断に増強し、新たな発展理念（革新・調和・グリーン・開放・共有という発展理念）を踏み込んで貫徹・実施したことで、第12次5カ年計画がしっかりと達成され、第13次5カ年計画が順調に実施され、経済・社会発展に歴史的成果と歴史的変革がもたらされた。

この5年で、経済力は新たな段階に高まった。国内総生産(GDP)は54兆元から82兆7,000億元に増え、年平均7.1%伸び、世界経済に占める割合が11.4%か

ら15%前後に高まり、世界経済の成長への寄与率が30%を超えた。財政収入は11兆7,000億元から17兆3,000億元に増えた。消費者物価の上昇率は年平均1.9%で、比較的低い水準に保たれた。都市部の新規就業者数は6,600万人以上となり、人口13億以上の大国において比較的十分な雇用が確保された。

この5年で、経済構造は大きな変革をみせた。消費の寄与率が54.9%から58.8%に高まり、サービス業の割合が45.3%から51.6%に伸び、消費とサービス業が経済成長の主要原動力となった。ハイテク製造業が年平均11.7%伸びた。食糧の生産能力が6億トンに達した。都市化率が52.6%から58.5%に高まり、農業からの移転人口8,000万人余りが都市部住民となった。

この5年で、革新駆動型発展は多大な成果をあげた。社会全体の研究開発(R&D)投資が年平均11%伸び、規模で世界第2位におどり出た。経済成長に対する科学技術進歩の寄与率が52.2%から57.5%に上昇した。有人宇宙飛行、深海探測、量子通信、大型航空機など大きなイノベーションの成果が次々に生まれた。高速鉄道網、Eコマース、モバイル決済、シェアリングエコノミーなどが世界の潮流をリードした。「インターネット+」が各業種と広範囲で融合した。大衆による起業・革新がどんどん盛んになり、1日当たりの新規設立企業数が5,000社強から1万6,000社強に増えた。急速に興隆する新たな原動力は、今まさに経済成長の形態を再創造して生産方式やライフスタイルを大きく変え、中国の革新発展の新たな象徴となってきている。

この5年で、改革開放は大きな一歩を踏み出した。改革の全面的な効果、多くの突破、さらなる深化により、重要な分野とカギとなる部分の改革が飛躍的に進展した。「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」などの改革により、政府の機能が大きく転換し、市場の活力と社会の創造力が著しく高まった。「一帯一路」建設の効果がはっきりと表れ、対外貿易と外資利用の構造の最適化が進み、両者の規模で世界の上位をキープした。

この5年で、人民の生活は持続的に改善した。貧困脱却の堅塁攻略に決定的な進展があり、貧困人口が6,800万人余り減少し、移住・転居による貧困救済が830万人に施され、貧困発生率が10.2%から3.1%に下がった。住民所得の伸び率が年平均7.4%となって